

計 算 書 類

第 6 期

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

神戸港埠頭株式会社

貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	24,313,447	【流動負債】	6,050,830
現金及び預金	16,459,489	営業未払金	123,344
営業未収金	183,368	未払金	281,023
有価証券	6,000,000	未払費用	4,004
未収入金	1,608,901	未払法人税等	124,330
未収還付消費税等	31,756	賞与引当金	448
繰延税金資産	17,620	1年内返済長期借入金	5,517,199
その他	12,310	その他	479
【固定資産】	42,136,520	【固定負債】	20,748,525
(有形固定資産)	41,087,305	長期借入金	20,076,648
建物	5,214,302	預り敷金	583,465
建物付属設備	630,628	環境対策引当金	88,410
構築物	10,177,659	負債合計	26,799,355
機械装置	2,908,700	純資産の部	
器具備品	0	科目	金額
土地	22,156,014	【株主資本】	39,650,612
(無形固定資産)	29,654	(資本金)	19,015,000
水道施設利用権	29,654	(資本剰余金)	17,450,718
(投資その他の資産)	1,019,560	資本準備金	17,450,718
関係会社株式	5	(利益剰余金)	3,184,893
敷金	3,091	その他利益剰余金	3,184,893
長期未収入金	11,156	繰越利益剰余金	3,184,893
長期性預金	1,000,000	純資産合計	39,650,612
その他	5,307	負債純資産合計	66,449,967
資産合計	66,449,967		

損益計算書

自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		3,122,101
売上原価		2,458,335
売上総利益		663,766
販売費および一般管理費		186,638
営業利益		477,127
営業外収益		
受取利息	14,609	
有価証券利息	13,036	
その他	2,459	30,105
営業外費用		
支払利息	320,654	
借入金等取扱諸費	4,028	
その他	624	325,308
経常利益		181,924
特別利益		
固定資産売却益	6,100,407	6,100,407
特別損失		
寄附金	5,233,952	5,233,952
税引前当期純利益		1,048,378
法人税、住民税及び事業税	370,283	
法人税等調整額	△ 6,456	363,826
当期純利益		684,551

株主資本等変動計算書

自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	19,015,000	17,450,718	17,450,718	2,500,342	2,500,342	38,966,060	38,966,060
当期変動額							
当期純利益			-	684,551	684,551	684,551	684,551
当期変動額合計	-	-	-	684,551	684,551	684,551	684,551
当期末残高	19,015,000	17,450,718	17,450,718	3,184,893	3,184,893	39,650,612	39,650,612

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
関連会社株式……………移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のないもの……………移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上することとしております。
 - (2) 賞与引当金
従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 環境対策引当金
「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくPCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。
4. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 金利スワップ
ヘッジ対象 借入金
 - (3) ヘッジ方針
当社は金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。
5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務
 - (1) 担保に供している資産
土地 1,728,310千円
 - (2) 担保に係る債務
長期借入金 3,113,486千円（1年内返済長期借入金を含む）
2. 有形固定資産の減価償却累計額
12,324,811千円
3. 関係会社に対する金銭債権・債務
短期金銭債務 2,281,834千円
長期金銭債務 9,916,585千円

III. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上原価	19,258 千円
販売費及び一般管理費	1,745 千円
営業取引以外の取引	5,321,042 千円

(注) 営業取引以外の取引には、土地等の寄附5,233,952千円を含んでおり、特別損失に「寄附金」として計上しております。

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式	711,260 株
------	-----------

V. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳

(1) 流動

繰延税金資産	
未払事業税	21,476 千円
その他	214 千円
繰延税金資産小計	21,691 千円
評価性引当額	△4,070 千円
繰延税金資産合計	17,620 千円

(2) 固定

繰延税金資産	
環境対策引当金	27,035 千円
減価償却超過額	18,434 千円
その他	45 千円
繰延税金資産小計	45,516 千円
評価性引当額	△45,516 千円
繰延税金資産合計	- 千円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.22%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.81%、平成30年4月1日以降のものについては30.58%にそれぞれ変更されております。この税率変更による影響は軽微であります。

VI. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用については、元金保証の金融資産等に限定し、資金調達については「特定外貨埠頭の管理運営に関する法律」等に基づき設備投資に係る借入を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	16,459,489	16,459,489	-
(2) 有価証券	6,000,000	6,000,000	-
(3) 未収入金	1,608,901	1,608,901	-
(4) 長期性預金	1,000,000	1,000,000	-
(5) 長期借入金	25,593,847	25,965,947	372,098
(6) デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算出方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 有価証券及び(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

(4) 長期性預金

定期預金であり、新規に預け入れを行った場合に想定される預金金利と約定金利との間に大幅な変動がなく、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。なお、長期借入金には1年内返済予定の借入金を含んでおります。

(6) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

預り敷金(貸借対照表計上額 583,465千円)は、市場価格がなく、かつ実質的な預託期間を算定することは困難であり、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象としておりません。

VII. 賃貸等不動産の時価開示に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、神戸市において外貿コンテナ埠頭及び関連施設を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時価
38,178,604	36,044,295

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価額」に基づいた金額であります。

Ⅷ. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

種類	会社の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	神戸市	被所有 直接 100%	資金の借入 土地の売買 損失被補償 土地等の寄附 役員の兼任	資金の返済(注1)	2,768,240	1年内返済長期借入金	2,258,237
						長期借入金	9,916,585
				資金の借入に係る利息の支払(注1)	86,707	未払費用	3,910
				土地売却代金の回収(注2)	700,000	-	-
				資金の借入に対する損失被補償(注3)	-	1年内返済長期借入金	2,473,980
						長期借入金	3,904,340
				土地等の寄附(注4)	5,233,952	-	-

(注1) 特定外貿埠頭の管理運営に関する法律及び港湾法等に基づき取引を行っております。

(注2) 神戸市公有財産規則第10条に基づき神戸市不動産評価審議会にて適正な不動産取得額を評定しており、その価格に基づき取引を行っております。

(注3) 当社の市中銀行からの借入に対し神戸市が損失補償するものであり、取引金額は対象となる借入債務の当期における借入額、期末残高は対象となる借入債務の期末残高を記載しております。なお、当該損失補償については保証料を支払っておりません。

(注4) 取引金額は寄附した土地等の帳簿価額であります。

Ⅸ. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産 55,747円00銭
1株当たり当期純利益 962円44銭

本計算書類中の記載金額は表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。